

報道関係各位

公益財団法人 笹川スポーツ財団

## 日本スポーツ少年団登録データ(2002年～2014年)分析報告 この12年間で、スポーツ少年団の団員数は2割減少。 スポーツ少年団の数は、ほぼ横ばいで推移。

公益財団法人日本体育協会 共同研究 『日本スポーツ少年団現況調査報告書』

笹川スポーツ財団（所在地：東京都港区 理事長：小野清子 以下：SSF）では、公益財団法人日本体育協会（所在地：東京都渋谷区 張富士夫会長）と共同で、日本スポーツ少年団登録データ（2002年～2014年）分析報告『日本スポーツ少年団現況調査報告書』を取りまとめました。本報告書では日本体育協会日本スポーツ少年団が保有するデータを元に、団員数や団数などを都道府県別、競技・種目別に分析しました。以下は、主な調査結果です。本報告書はSSFのウェブサイトでご覧いただけます。

### 【主な調査結果】

#### 登録団員数

2014年の登録団員数は741,797人で、2002年（934,196人）の79.4%まで減少。

2014年の小学生人口の減少率（91.2% 2002年7,239,327人→2014年6,600,006人）と比較しても、登録団員数の減少は進んでいる。

#### 登録団数

2014年の登録団数は34,036団で、2002年（35,033団）の97.2%とほぼ横ばいで推移。

2014年の小学校の減少率（87.6% 2002年23,808校→2014年20,852校）と比較すると団数のほうが減少の割合は小さい。

#### 競技・種目別分析 団員数上位2競技・種目「サッカー」「軟式野球」の動向

2014年の登録団員数について、サッカー（1位）は2002年の89.9%、軟式野球（2位）は79.8%まで減少。サッカーと軟式野球の増減率を時系列で比較すると、サッカーの登録団員数が増えると軟式野球の登録団員数が減る傾向にあり、またその逆の時期も存在している。男子を中心に、人気が拮抗している様子がうかがえる。

### 【担当者コメント】

スポーツ少年団は小学生の約1割が登録している、日本最大の青少年スポーツ団体である。本調査では、団員数が小学生の人口減少を上回るペースで減少している状況が明らかになった。

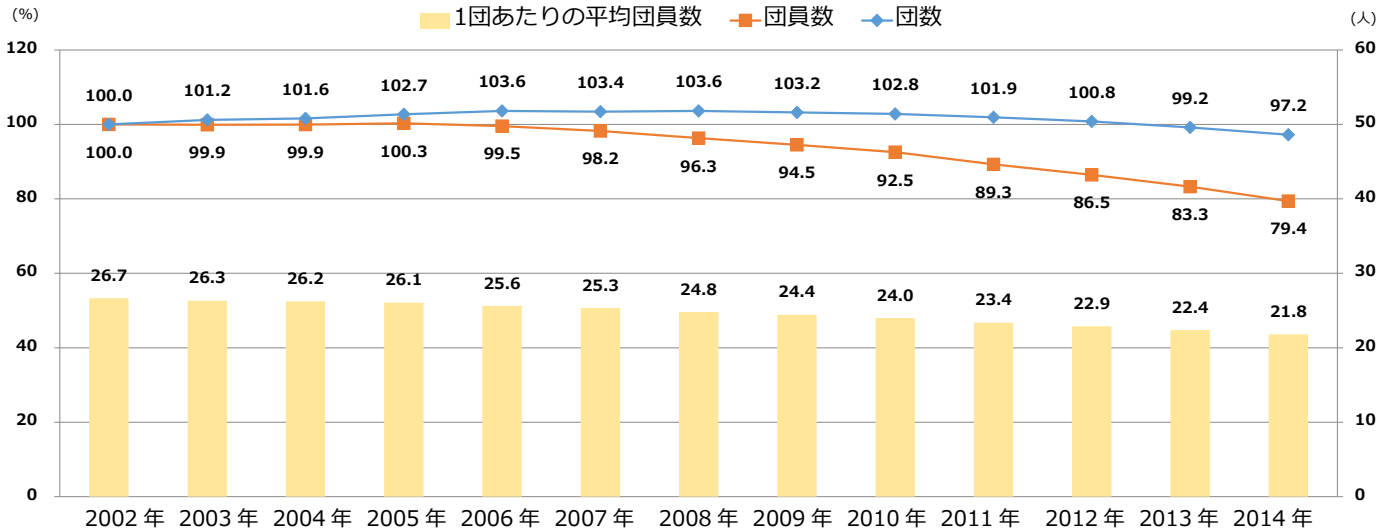
もちろん、スポーツ少年団に登録せずにクラブチームやサークル、民間のスポーツクラブなどで活動している小学生も多く存在する。そのため、団員数減少は子どものスポーツ実施者の減少を示すものではない。

スポーツ少年団の運営は地域のスポーツ指導者や保護者のボランティアに支えられている。少年団で地域に育てられた子どもが、のちに自身もボランティアとして地域の子どもの指導するという、地域スポーツの「循環」の意義を忘れてはならない。この点を考慮すると、スポーツ少年団の団員数減少については、今後も動向を注視する必要があるだろう。

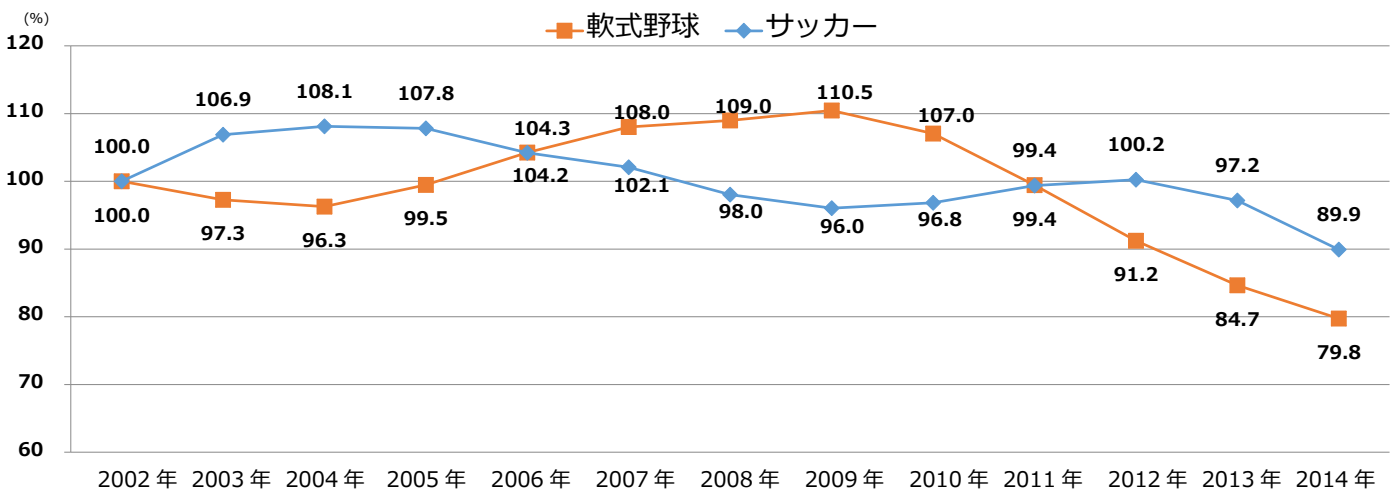
【笹川スポーツ財団 スポーツ政策研究所 研究員 藤岡成美】

**【主な調査結果】**
**1. 登録団員数・団数・1団あたりの平均団員数の推移**

2014年の登録団員数は741,797人で、2002年(934,196人)の79.4%まで減少した。また、2014年の登録団数は34,036団で、2002年(35,033団)の97.2%とほぼ横ばいで推移。しかしながら、1団あたりの平均団員数は、26.7人(2002年)から21.8人(2014年)と4.9人減少している。


**2. 競技・種目別分析 団員数上位2競技・種目「サッカー」「軟式野球」の動向**

2014年の登録団員数について、サッカーは2002年の89.9%、軟式野球は79.8%まで減少。サッカーの登録団員数が増えると軟式野球の登録団員数が減る傾向にあり、またその逆の時期も存在している。男子を中心に、人気が拮抗している様子がうかがえる。


**調査概要**

使用データ：公益財団法人日本体育協会が保有するスポーツ少年団に関するデータ

分析方法：最新年との比較可能なデータとして最も古い2002年を基点とし、増減の推移を分析。

都道府県別、競技・種目別、都道府県×競技・種目別に増減傾向を確認した。

※本報告書では便宜的に、団員数に未就学児や中学生以上も含め、小学生人口との比較を行っている。